

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第72期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 國明
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	191,043	170,798	175,878	169,259	162,486
経常利益(百万円)	1,947	1,990	2,909	2,263	3,012
当期純利益(当期純損失) (百万円)	494	370	901	959	1,817
純資産額(百万円)	56,988	57,048	57,709	58,221	59,933
総資産額(百万円)	116,276	114,524	117,269	117,861	118,300
1株当たり純資産額(円)	2,151.06	2,152.35	2,177.37	2,196.74	2,260.68
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	18.65	12.86	32.92	35.09	66.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.01	49.81	49.21	49.40	50.66
自己資本利益率(%)	-	0.65	1.57	1.66	3.08
株価収益率(倍)	-	73.96	45.57	43.35	31.77
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,608	1,982	3,971	6,387	4,471
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,432	1,977	2,867	51	2,138
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	657	187	629	339	318
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	26,958	26,775	27,249	33,348	35,362
従業員数(人)	3,761	3,652	3,517	3,434	3,345

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第68期から71期につきましては希薄化効果を有しないため記載しておりません。第72期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	181,756	162,527	167,575	161,374	155,791
経常利益(百万円)	1,872	1,959	2,938	2,386	2,886
当期純利益(当期純損失) (百万円)	518	374	911	964	1,653
資本金(百万円)	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数(千株)	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額(百万円)	56,892	56,957	57,626	58,143	59,689
総資産額(百万円)	113,455	112,089	114,779	115,414	116,549
1株当たり純資産額(円)	2,147.46	2,148.93	2,174.22	2,193.79	2,251.45
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	19.58	13.00	33.27	35.28	60.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.15	50.81	50.21	50.38	51.21
自己資本利益率(%)	-	0.66	1.59	1.67	2.81
株価収益率(倍)	-	73.13	45.08	43.11	35.03
配当性向(%)	-	92.3	36.1	34.0	23.1
従業員数(人)	3,621	3,526	3,391	3,302	3,239

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第69期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年4月	東京都世田谷区において、有線通信機器及び電気器具の製造販売並びに電話工事及び保守請負を目的として「石井通信工業株式会社」を設立。
同年6月	本社を神奈川県川崎市小杉陣屋町に移転。
昭和23年4月	川崎工場を建設。
昭和24年11月	本社を神奈川県川崎市木月に移転。
昭和29年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和31年6月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) が株式を引き受ける (持株比率10.0%) 。
昭和36年5月	稲城工場を建設。
昭和39年8月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) の子会社となる (持株比率57.8%) 。
昭和41年11月	電子部門を新設。
昭和43年9月	富士通(株) が全株式を引き受ける。
昭和46年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年6月	川崎工場・稲城工場を閉鎖。
同年8月	商号を「富士通興業株式会社」と変更。
昭和52年11月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和58年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和60年4月	商号を「株式会社富士通ビジネスシステム」と変更。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
同年12月	東海電設工業(株) と合併。
平成8年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)、エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株) (現FJBエージェント(株)) を設立。
同年8月	本社を東京都文京区に移転。
同年11月	子会社コンテンツ・プランナー(株) を設立。
平成9年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株) (現ウェブテクノロジー(株)) を設立。
平成10年2月	日本テレネット(株) の株式を取得 (持株比率19.9%) 。
同年6月	日本テレネット(株) の株式を追加取得 (持株比率48.4%) し、関係会社とする。
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年11月	エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株) (現ウェブテクノロジー(株)) の株式を一部譲渡し、持分法適用関連会社とする。
平成15年10月	東京証券取引所の所属業種を情報・通信業に変更。
平成17年5月	日本テレネット(株) の株式をすべて売却。

3【事業の内容】

当社の親会社である富士通㈱は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおり、富士通グループを形成しております。

当社グループ（当社、当社の連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社）は、富士通グループに属し、日本国内において情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、3つの事業部門別に記載しております。

〔情報ネットワークサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク機器、情報処理機器等のハードウェアを中心とした情報システムと、ソフトウェア、サービスビジネスの提供からなるソフトウェアサービスであります。

（情報システム）

情報システムは、SI（システム・インテグレーション）によるシステムの提供のうち、サーバ、パーソナルコンピュータ、LAN/WANシステム、情報交換システム等のハードウェアと、付随するサプライ用品等であります。

主として富士通㈱から製品を仕入れている他、一部を富士通グループの製造会社から直接仕入れております。また、関連機器の一部については、富士通グループ外から調達しております。

（ソフトウェアサービス）

ソフトウェアサービスは、ユーザプログラム開発、パッケージソフトウェア、コンサルティング、アウトソーシングサービス、サポートサービス、セキュリティサービス、ネットワーク構築サービス、教育・人材派遣サービス等であります。

〔保守サービス部門〕

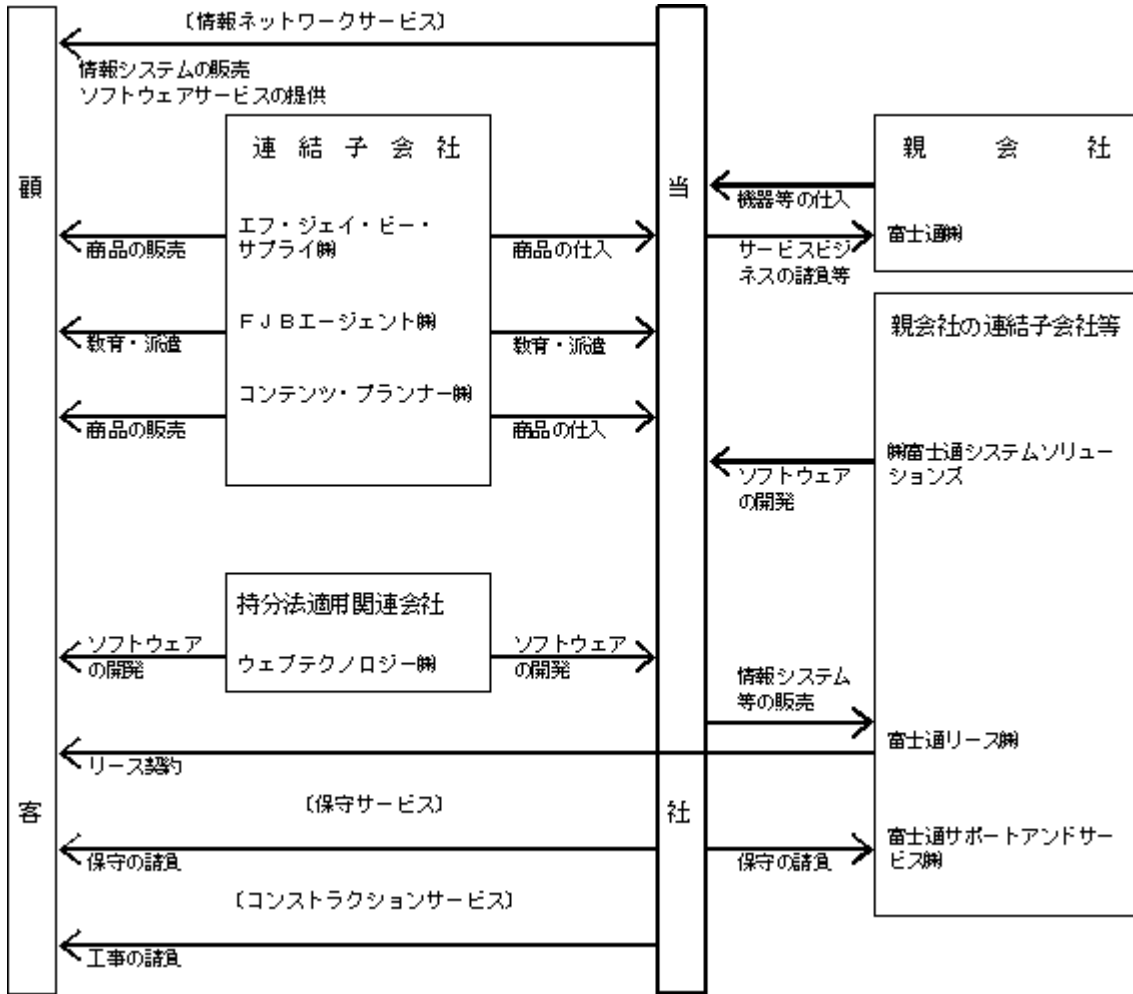
事業内容は、ハードウェアのメンテナンスであります。

主として富士通サポートアンドサービス㈱から保守作業を受託しております。また、ハードウェアの販売に伴い、当社で直接保守サービスを提供しております。

〔コンストラクションサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク工事、無線伝送工事、ビル管理システム工事等であります。また、オフィス関連のファシリティマネジメントサービスを提供しております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士通(株)	川崎市中原区	324,625	品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供	52.6 [0.1]	通信機器、コンピュータおよびその他の各種情報処理機器製品。 役員の兼任あり。

(注) 議決権の被所有割合の[0.1]内は、間接被所有割合で内数であります。
有価証券報告書を提出しております。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)	東京都千代田区	70	サプライ用品、オフィス機器の販売等	100.0	事務用品、サプライ用品の仕入。 役員の兼任あり。
FJBエージェント(株)	東京都千代田区	100	IT教育、人材派遣等	100.0	教育、研修、一般事務の委託。 役員の兼任なし。
コンテンツ・プランナー(株)	東京都文京区	50	ソフトウェアの販売	100.0	当社ソフトウェア商品等の販売。 役員の兼任なし。

(注) 前連結会計年度に当社の連結子会社でありました日本テレネット(株)につきましては、平成17年5月に当社の保有する同社株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ウェブテクノロジー(株)	東京都文京区	300	ソフトウェアの開発	30.0	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
情報ネットワークサービス部門	2,017
保守サービス部門	870
コンストラクションサービス部門	225
管理部門	233
合計	3,345

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,239	38.8	16.5	6,980,943

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、富士通ビジネスシステム労働組合と称し、本社及び各地区に支部が置かれており、また、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は2,682名であり、労使関係は安定しております。

なお、FJBエージェント(株)については、当社から出向している従業員を除き、同組合に加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の情報サービス産業におきましては、景気の緩やかな回復に伴い、当社グループが主力とする中堅企業のIT投資につきましても、回復の傾向が見られました。

このような状況の中で、当社グループは、中堅・中小企業や市町村自治体を中心とするビジネスへの集中と、付加価値の高いソリューション・サービスの提供に重点を置き事業活動を展開いたしました。競争の激化ならびにハードウェア価格の下落とそれに伴う保守料の低下等により、当連結会計年度の受注高は、165,712百万円（前年比2.4%減）、売上高は、162,486百万円（同4.0%減）となりました。

損益につきましては、売上総利益率の改善、退職給付制度の改定等による営業費用の抑制や、資金運用収益が好調であったこと等により、営業利益は、3,830百万円（同16.4%増）、経常利益は、3,012百万円（同33.1%増）を計上いたしました。

また、特別損益として、投資有価証券売却益550百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は、1,817百万円（同89.4%増）を計上いたしました。

〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービス部門の受注高は、136,633百万円（前年比1.9%減）、売上高は、134,925百万円（同2.3%減）となりました。

このうち、情報システム部門の売上高は、ハードウェアの価格下落等の影響で55,477百万円（同10.5%減）と減少いたしました。一方、ソフトウェアサービス部門の売上高は、79,448百万円（同4.4%増）と増加いたしました。

主な事業活動といたしましては、当社の中核ビジネスである自社ソリューション「WebAS Component」および「ITマネジメントサービス」の拡販と商品力強化に努めました。

お客様に最適なWebサービスを実現する業務ソリューション「WebAS Component」につきましては、食品卸業、宝飾業、薬局などの得意分野において全国展開を進めました。また、専門分野に特化したソフトベンダーとのアライアンスを積極的に進め、物流、不動産、ファッション分野向けなどの業種別ソリューションやオンライン受注などの業務別ソリューションのラインナップを大幅に拡充いたしました。

お客様のITライフサイクルを総合的にサポートし、コンサルティング、システム運用、資産管理、ハード・ソフト保守などのサービスをワンストップで提供する「ITマネジメントサービス」につきましては、導入コンサルティング、アプリケーションまで含めたヘルプデスク、セキュリティなどの分野でサービス強化とメニュー拡大を行いました。特にセキュリティ分野では、「情報漏洩対策サービス」や「セキュリティマネジメント」に新メニューを加え、多くの受注をいただきました。

アウトソーシングビジネスでは、当社グループ独自サービスの「WebOffice」と建設業向けEDIサービス「WEBCON」について、ビジネス規模の拡大に努めました。

ネットワークソリューションビジネスでは、音声とデータの統合ネットワークサービスである「IP Pathfinder」「FENICS IP」など、最新のIP化を実現するソリューションを数多く提供しました。

e-Japan関連では、自治体におけるネットワーク構築、図書館システム、電子カルテ・オーダリングシステムなどに的を絞ったビジネスを展開いたしました。

〔保守サービス〕

保守サービス部門（ハードウェア保守）の受注高は、16,599百万円（前年比16.3%減）、売上高は、16,570百万円（同16.3%減）となりました。

ハードウェアの価格下落に伴う保守サービス価格の低下により、受注・売上とも前年を下回りました。

当期は、九州地区・北海道地区の保守拠点の統廃合を行うなど、効率化を進めるとともに、ITインフラのスペシャリスト育成を進め、構築、導入、展開、運用、セキュリティ、災害時のリカバリー・ダウン対策まで、一連の新しいライフサイクルマネジメントサービスの拡充に努めました。また、全国にサービスビジネスの専門セクションを増設し、拡販体制を強化いたしました。

〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービス部門の受注高は、12,479百万円（前年比15.6%増）、売上高は、10,990百万円（同3.6%減）となりました。

企業のオフィス移転に伴う関連工事、インフラ・リニューアル工事、IP電話工事、情報セキュリティ強化に伴う入退室・監視システム工事などの新しいサービスが伸びました。

また、通信会社の設備投資は抑制傾向が続いておりましたが、携帯電話の周波数変更に伴う基地局工事が開始され、多くの受注をいただきました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加となりました。一方で、投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローも減少となりましたが、資金の期末残高は前連結会計年度末と比較して2,014百万円増加し、当連結会計年度末には35,362百万円（前年比6.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,471百万円（同30.0%減）となりました。これは減少要因として仕入債務の減少等があったものの、一方で税金等調整前当期純利益の計上や、売上債権の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,138百万円（前連結会計年度は51百万円の増加）となりました。これは資金運用において、有価証券・投資有価証券の売却を、投資有価証券の取得による支出が上回ったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は318百万円（前年比6.1%減）となりました。主に配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年比（％）
情報システム	54,339	13.6
ソフトウェアサービス	79,326	2.9
情報ネットワークサービス 計	133,666	4.5
保守サービス 計	16,618	15.7
コンストラクションサービス 計	11,133	1.7
合計	161,419	5.6

（注） 生産実績は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年比（％）	受注残高 （百万円）	前年比（％）
情報システム	55,755	8.8	14,229	2.0
ソフトウェアサービス	80,877	3.5	19,571	7.9
情報ネットワークサービス 計	136,633	1.9	33,800	5.3
保守サービス 計	16,599	16.3	154	22.9
コンストラクションサービス 計	12,479	15.6	2,404	162.7
合計	165,712	2.4	36,359	9.7

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
情報システム	55,477	10.5
ソフトウェアサービス	79,448	4.4
情報ネットワークサービス 計	134,925	2.3
保守サービス 計	16,570	16.3
コンストラクションサービス 計	10,990	3.6
合計	162,486	4.0

(注) 1. 前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度においては、当該割合の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通株	15,935	9.4	-	-

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も、中堅・中小市場は堅実に伸長する一方、ビジネス上の競争はますます激化するものと予測されます。この競争の中で、いかに成長し利益拡大を図っていくかが、当社グループの課題であります。

こうした状況に対応し、本年2月、平成20年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し発表いたしました。

計画の基本方針は、「持続的成長を実現する企業への変革」であり、数値目標として、平成20年度において、売上高187,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益4,400百万円、純利益2,200百万円とすることを掲げております。

平成18年度は、この初年度として、成長基調への転換を図り、3ヵ年計画達成のため、次のような事業戦略を実行してまいります。

1)ビジネスゾーン別戦略

対象市場を明確にし、ビジネスゾーン別に戦略を展開いたします。

中堅・中小企業向け

成長分野・地域、成長企業に対し、自社ソリューションの徹底的な展開を図ります。

自治体向け

市町村に対し、住民利用者向けソリューションや複数自治体による共同運用アウトソーシングなど、ニーズの高いビジネスを展開いたします。

医療機関向け

中小規模病院等に対し、電子カルテ、WebAS調剤名人などのコアビジネスを集中展開いたします。

大手企業向け

部門・部局、関連会社に対し、ITマネジメントサービスを中心としたソフトサービスを展開いたします。

2)自社ソリューションの徹底強化

今後の利益成長のため、「WebAS Component」と「ITマネジメントサービス」の二つの自社ソリューションの強化を進めてまいります。

「WebAS Component」は、業種・業務別ソリューションの新規開発と、外部ベンダーとのアライアンスによりラインナップの充実を図ります。

「ITマネジメントサービス」は、さらなるサービス強化とメニュー拡大に注力いたします。

3)組織力の強化

フォーメーションの変革として、次の3点を中心に組織力の強化を図ります。

営業部門の成長市場への重点配置

システム部門のプロジェクトマネジメントの強化と生産性向上

サポートサービス部門の再構築

4)内部統制強化

業務プロセスの見直し・標準化、より安定性・信頼性・効率性の高いマネジメントシステムの再構築等により、企業経営の最適効率化、財務報告の信頼性向上、企業の社会的責任、法令遵守の遂行を実現し、企業価値の向上を目指します。

当社グループにおきましては、営業部門、システム部門、サポート部門、コンストラクション部門の総合力を発揮し、一層の業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ソフト開発について

当社グループは、新技術や知識等を取り入れながら高品質のソフトウェアサービス、ソリューションの提供を心がけ開発にあたっておりますが、新製品や新技術の急速な陳腐化により、技術の優位性を確保できなくなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、プロジェクトの進捗管理強化やワークチームの組織化およびプロジェクトマネジメント等の技術者教育やスキル向上に努めておりますが、システムの複雑化、顧客要求の高度化に加え、価格低下圧力の増大により、収益の低下を招く可能性があります。

(2) 主要な仕入先の集中によるリスクについて

当社グループの主要な仕入先として、当社の親会社である富士通(株)があります。当連結会計年度において、当社グループの仕入高に占める富士通(株)の割合は、59.4%であります。予測不能の不測の事態等により、富士通(株)からの製品・サービスの供給が長期にわたり停止した場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) アウトソーシングビジネスについて

アウトソーシングビジネスは、サーバ設置、アプリケーション開発、システムの構築・維持等にかかる費用が大幅に削減できるとともに、短期間での導入、万全のセキュリティ環境を確保することができるサービスとして、顧客に多くのサービスを提供しております。

しかしながら、顧客の営業情報を当社の資産で管理し、ネットワークを通じて提供しているため、大規模な災害や停電、回線障害などの不慮の事故が発生し、かつそのトラブルが長期化した場合、サービスの提供不能やデータベース復旧状況により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、システムへの不正侵入、ウィルスによる攻撃等の危険性が存在しております。

当社グループでは、このような事態に備え、24時間365日のシステム監視体制、不正アクセスを防ぐファイアウォールや暗号化技術（SSL）などの先進のテクノロジーをはじめ、ウィルスチェック、データバックアップ、情報漏洩防止などの対策を講じております。

(4) 個人情報管理について

アウトソーシングビジネスをはじめ、F J B エージェント(株)が営む労働者派遣事業など、それぞれ事業毎に営業情報・個人情報を保有しており、その情報が外部に漏洩した際には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、情報管理に関する社内規程を整備する一方、全従業員（臨時雇用者を含む。）に対し情報管理に関する教育を徹底しております。また、使用するコンピュータに適切なアクセス権限の設定を行うとともに、外部接続可能機器を限定し、万全なセキュリティを施して情報漏洩に細心の注意を払っております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、Web技術を利用したネットワークとソフトウェアの研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマとしましては、マイクロソフト社「.NET（ドットネット）」の技術をベースとした業務ソリューション「WebAS Component」細業種モデルラインナップ化のための研究、ASPサービスに関する研究等があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は、352百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状況

当社グループの財政状況は、現金及び現金同等物を十分に保有する一方、有利子負債がなく、かつ自己資本比率は50.7%と高率です。

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末より439百万円増加し、118,300百万円（前年比0.4%増）となりました。

増加要因は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が寄与して現金及び現金同等物が2,014百万円増加したことと、投資有価証券の取得により有価証券・投資有価証券が2,385百万円増加したことが主なものです。

一方で減少要因は、売上高の減少により売上債権が1,670百万円減少したことと、効率化によりたな卸資産が1,025百万円減少したことが主なものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末より1,260百万円減少し、58,366百万円（前年比2.1%減）となりました。

減少要因は、ハードウェアを中心とした仕入高の減少により買掛債務が3,102百万円減少したことと、日本テレネット（株）の連結除外により有利子負債が254百万円減少したことが主なものです。

一方で増加要因は、積み増しにより退職給付引当金が474百万円増加したことと、税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が450百万円増加したことが主なものです。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末より1,712百万円増加し、59,933百万円（前年比2.9%増）となりました。

当期純利益1,817百万円を計上したことが主な増加要因です。

(2)経営成績

（売上高）

情報ネットワークサービス部門の売上高は、前連結会計年度より3,132百万円減少し、134,925百万円（前年比2.3%減）となりました。自社ソリューションの拡大により、ソフトウェアサービスの売上高は79,448百万円（同4.4%増）と増加したものの、ハードウェアの価格下落等の影響で、情報システムの売上高は55,477百万円（同10.5%減）と減少したためです。

保守サービス部門の売上高は、ハードウェアの価格下落に伴う保守サービス価格の下落により、前連結会計年度より3,226百万円減少し、16,570百万円（同16.3%減）となりました。

コンストラクションサービス部門は、携帯電話の基地局工事をはじめとして多くの受注をいただいたものの、検収時期が翌連結会計年度以降である案件も多くありました。これにより、売上高は、前連結会計年度より413百万円減少し、10,990百万円（同3.6%減）となりました。

この結果、全体の売上高は162,486百万円（同4.0%減）となりました。

（営業利益・経常利益）

売上高は減少したものの、売上総利益率は前年と比較して0.5ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、主に退職給付制度の改定に伴う退職給付費用の減少により、22,063百万円（同3.5%減）となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度より540百万円増加し、3,830百万円（同16.4%増）となりました。

営業外収益は、主として好調な資金運用による受取利息及び配当金の増加により、985百万円（同90.3%増）となりました。営業外費用は、主に退職給付積立不足の償却により、1,803百万円（同16.8%増）計上しました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より748百万円増加し、3,012百万円（同33.1%増）となりました。

(当期純利益)

投資有価証券の売却益により特別利益を550百万円計上した一方、前連結会計年度で特別損失に計上していた事業整理損396百万円がなくなり、税金等調整前当期純利益は3,443百万円(同83.5%増)となりました。税金費用は、税金等調整前当期純利益が増加した影響で、1,626百万円(同53.4%増)となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度より857百万円増加し、1,817百万円(同89.4%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、開発用設備、社内情報設備およびアウトソーシングビジネス用設備等（ソフトウェアを含む。）の増強に676百万円投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	ソフトウェ ア	合計	
本社 (東京都文京区) ほか1支店	1,083 (12,696)	1,344	0	541	45	1,023	4,038	2,763
東日本営業本部 (横浜市西区) ほか3支社5支店	—	13	—	11	—	—	24	145
中部営業本部 (名古屋市中区) ほか1支店	—	10	—	2	—	—	12	63
関西営業本部 (大阪市北区) ほか1支社2支店	—	13	—	7	—	0	21	145
西日本営業本部 (福岡市博多区) ほか2支社8支店	—	9	—	5	—	—	14	123

(注) 1. 当社は、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社及び各事業所の事務所等であります。各事業所には、管轄の事業所を含めております。また、本社には、システム本部、サポートサービス本部、東京第一営業本部、東京第二営業本部、東京第三営業本部、システム建設本部、研修センター、関西研修センター、寮、社宅、保養所等を含めております。
3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
乗用車(所有権移転外ファイナンスリース)	451台	1年、3年 又は5年	158	230
電子計算機等(所有権移転外ファイナンスリース)	3,079式	4年	196	250

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	建設仮助 定	ソフトウ ェア	合計	
エフ・ジェイ・ビー・サブ ライ(株)	本社(東京 都千代田区)	-	0	-	1	-	2	4	71
FJBエージェント(株)	本社(東京 都千代田区)	-	1	-	1	-	-	2	35
コンテンツ・プランナー(株)	本社(東京 都文京区)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社事務所等であります。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
エフ・ジェイ・ビー・サ ブライ(株)	乗用車(所有権移転 外ファイナンスリー ス)	16台	5年	4	12
	電子計算機等(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	239式	3年、4年、 5年又は6年	78	78
FJBエージェント(株)	電子計算機等(所有 権移転外ファイナ ンスリース)	152式	3年、4年 又は5年	57	18

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所市場 第一部	-
計	26,493,555	26,493,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年5月20日	2,408,505	26,493,555	-	12,220,000	-	11,811,255

(注) 券面額超過部分についての新株発行

平成3年5月20日付で、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株について0.1株の割合をもって割当てる無償新株式を発行しました。割当の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	36	23	128	73	6	11,508	11,774	-
所有株式数（単元）	-	25,789	8,008	141,609	37,139	41	52,225	264,811	12,455
所有株式数の割合（%）	-	9.73	3.02	53.48	14.02	0.02	19.73	100.00	-

（注）1．自己株式4,216株は、「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	13,922	52.55
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	737	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	724	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	720	2.72
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常代)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (中央区日本橋兜町6番7号)	681	2.57
シービーエヌワイサードアベニュー インターナショナルバルファンド (常代)シティバンクNA東京支店	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA (品川区東品川二丁目3番14号)	599	2.26
ソシエテジェネラルバンクアンド トラスト (常代)香港上海銀行東京支店	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	421	1.59
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	403	1.52
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバリュー ポートフォリオ (常代)シティバンクNA東京支店	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川二丁目3番14号)	271	1.02
ザチエスマンハットンバンクエヌ エイロンドンスペシャルアカウントナ ンバーワン (常代)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区日本橋兜町6番7号)	194	0.73
計	-	18,677	70.50

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ724千株および718千株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,476,900	264,769	-
単元未満株式	普通株式 12,455	-	-
発行済株式総数	26,493,555	-	-
総株主の議決権	-	264,769	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	4,200	-	4,200	0.02
計	-	4,200	-	4,200	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は取締役会の決議によって会社法459条1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への安定的・機動的な配当と、事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保の充実を、総合的に考慮して決定することを基本方針としております。

当事業年度の利益配分につきましては、業績等を勘案し、1株につき8円(年間14円)といたしました。

内部留保資金につきましては、新サービス提供のために活用してまいります。

なお、第72期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,968	1,595	1,649	1,570	2,450
最低(円)	928	880	911	1,235	1,490

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	1,799	1,820	1,840	2,450	2,280	2,175
最低(円)	1,626	1,700	1,722	1,757	1,856	1,930

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 國明	昭和20年8月28日生	昭和44年7月 富士通(株)入社 平成7年6月 同社営業推進本部長 平成12年6月 同社取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任 平成15年6月 富士通(株)取締役専務就任 経営執行役専務就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 (現在に至る)	5
専務取締役	システム本部長	松下 公一	昭和23年10月1日生	昭和49年4月 富士通(株)入社 平成15年4月 同社経営執行役(兼)ソリューション事業本部副本部長 平成16年6月 (株)富士通中部システムズ代表取締役社長就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 (現在に至る)	2
専務取締役	営業担当 (兼)東京第一営業本部長	田村 昭二	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 兼松ニクスドルフコンピュータ(株)入社 昭和54年8月 当社入社 平成9年4月 当社西支社長代理 平成10年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 (現在に至る)	3
常務取締役	サポートサービス本部担当 (兼)システム建設本部担当	皆川 和徳	昭和22年6月23日生	昭和45年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 富士通(株)転社 平成14年4月 同社東日本営業本部長代理 平成15年4月 当社東日本営業本部副本部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	2
常務取締役	マーケティング本部長 (兼)経営企画室担当 (兼)広報IR部担当	清水 吉治	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 (株)近宣入社 昭和52年4月 当社入社 平成11年10月 当社中部営業本部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	3
常務取締役	経理・財務・監査担当(兼)業務プロセス改革推進室担当(兼)業務統括本部担当(兼)経営情報システム推進室担当	会沢 貴志	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 富士通(株)入社 平成13年6月 同社ストレージプロダクト事業本部長代理 平成15年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	2
常務取締役	人事・総務担当	池本 勉	昭和23年9月8日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成13年4月 同社マーケティング本部長代理 平成15年4月 当社管理本部副本部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	3
常務取締役	東京第二営業本部長	原田 昌紀	昭和26年6月6日生	昭和51年4月 東海電設工業(株)入社 昭和62年12月 合併により当社に移籍 平成13年4月 当社中部営業本部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 (現在に至る)	3
取締役	システム本部副本部長	阿部 正廣	昭和26年5月28日生	昭和47年4月 古河鉱業(株)入社 昭和60年1月 当社入社 平成12年10月 当社システム本部長代理 平成15年6月 当社取締役就任(現在に至る)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	サポートサービス本 部長 (兼)システム本部長 付	有田 貢	昭和23年5月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年12月 当社サポートサービス本部長代 理 平成15年6月 当社取締役就任(現在に至る)	3
取締役	関西営業本部長	藤原 寛之	昭和24年1月9日生	昭和47年4月 富士通(株)入社 平成12年6月 同社西日本営業本部神戸支社長 平成16年4月 当社関西営業本部長代理 平成16年6月 当社取締役就任(現在に至る)	3
取締役	西日本営業本部長	佐藤 彰	昭和29年11月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部長代理 平成16年6月 当社取締役就任(現在に至る)	2
取締役	システム本部副本部 長 (兼)プロジェクトマ ネジメント推進室長	石川 利久	昭和25年7月17日生	昭和48年4月 富士通(株)入社 平成16年4月 同社産業・流通ソリューション 本部担当部長 平成17年4月 当社常務理事 システム本部副 本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現在に至る)	2
取締役	東日本営業本部長 (兼)関東支社長	中馬 勝人	昭和26年12月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社常務理事 東日本営業本部 副本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現在に至る)	2
取締役		中森 伸一	昭和30年6月11日生	昭和55年4月 富士通(株)入社 平成17年7月 同社プラットフォームソリュー ションセンター長代理 平成18年6月 当社取締役就任(現在に至る)	-
常勤監査役		古賀 正敏	昭和19年11月25日生	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通 (株))入社 平成10年10月 神田通信工業(株)常務取締役就 任 平成15年6月 富士通ディスプレイテクノロジ ーズ(株)常勤監査役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	1
常勤監査役		森本 元祥	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 日本オリベッティ(株)入社 昭和58年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 エフ・ジェイ・ビー・サプライ (株)代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任 (現在に至る)	5
監査役		野副 州旦	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 富士通(株)入社 平成13年6月 同社常務理事(兼)政策推進本部 長 平成14年6月 同社執行役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成17年10月 富士通(株)経営執行役常務就任 (現在に至る)	-
監査役		守谷 高志	昭和30年3月12日生	昭和53年4月 富士通(株)入社 平成17年6月 同社常務理事(兼)財務経理部 (経理部門担当) 平成18年6月 同社経営執行役就任 (現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	-
計					50

(注) 1. 取締役中森伸一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役古賀正敏氏、監査役野副州旦氏および監査役守谷高志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・顧客・従業員・社会等のステークホルダーの視点に立った経営を行うことを基本とし、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、15名の取締役(うち社外取締役1名)で構成しており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。経営の基本方針の策定、法令等で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名(うち社外監査役3名)は、取締役会その他の重要な会議に出席する他、必要に応じ取締役から意見を聴取する等、独立の立場で取締役の職務執行を監督しております。

内部監査機関として監査部を設置し、随時、業務監査及び会計監査を行っております。

外部監査は、新日本監査法人に依頼しており、適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制体制の整備に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このための内部統制強化が不可欠であるとの基本認識のもと、以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、代表取締役および業務を執行する取締役その他の職務執行機関の職務権限を明確化し、おのこの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。

代表取締役および業務を執行する取締役その他の職務執行機関は、「取締役会規程」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務執行の決定を行う。

代表取締役および業務を執行する取締役等は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。

代表取締役および業務を執行する取締役等は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。

取締役会は、代表取締役および業務を執行する取締役その他の職務執行機関に毎月の決算報告/業務執行報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

2) 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスに関し、富士通グループ共通の基本理念である

「The FUJITSU Way」ならびにその中の行動の規範について当社に即して具体化した「コンプライアンス・ガイドライン」を遵守するとともに、コンプライアンスの推進に積極的に取り組む。

取締役は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「The FUJITSU Way」「コンプライアンス・ガイドライン」の遵守を徹底させる。

取締役は、事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、コンプライアンスを推進する。

取締役および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。

取締役は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。

取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

監査役会は、職務の執行者に対して、定期的に職務の執行状況をヒアリングし、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

内部監査組織は、コンプライアンスに関する内部監査を実施する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、適切なリスク管理体制を整備する。

取締役は、想定されるリスクについて未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行うとともに、重要なものについては取締役会に報告する。

取締役は、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。

取締役は、上記によって補足できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

内部監査組織は、リスク管理体制に関する内部監査を実施する。

4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適切に保存・管理を行う。

- ・株主総会議事録およびその関連資料
- ・取締役会議事録およびその関連資料
- ・取締役が主催するその他の重要な意思決定会議等の議事録およびその関連資料
- ・取締役を決議者とする決議書類およびその関連資料
- ・その他取締役等の職務の執行に関する重要な文書

上記に定める文書は、少なくとも10年間は保存する。

取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の経営者に対し、当社グループの企業価値を最大化することを目的に、上記の1)から4)に定めるグループとしての適法かつ適正・効率的な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。

取締役およびグループ会社の経営者は、販売会議等を通じて、当社グループの経営方針、経営目標達成に向けた情報の共有と課題の確認等を行う。

また、当社グループの監査役は、監査の視点から一体となって情報の共有と課題の確認等を行う。

内部監査組織は、当社グループ全体に関する内部監査を実施する。

6) 監査役を補助すべき社員および当該社員の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役を補助すべき社員を置くことを求められた場合は、監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。

取締役は、当該社員の独立性を確保するため、その任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。

取締役は、当該社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。

7) 取締役および社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役およびグループ会社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。

取締役およびグループ会社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または業務執行に関して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。

取締役およびグループ会社の経営者および社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

8) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役およびグループ会社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。

内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査機関としての監査部は、監査部長以下10名により、業務監査及び会計監査を行っております。

監査役会は、監査役4名で構成しており、3ヶ月に1回開催しております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、独立の立場で取締役の職務執行を監視しております。

当社の会計監査人は、新日本監査法人で、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、鈴木洋二（監査年数21年）、太田周二および持永勇一（監査年数9年）であります。補助者は、公認会計士8名、会計士補7名により構成されております。

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、公認会計士鈴木洋二、持永勇一の両氏は平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

当社が新日本監査法人に支払った報酬の額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬30百万円であります。その他の業務に係る報酬は支払っておりません。

(3) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役1名は、親会社 富士通株式会社の社員であります。

社外監査役2名は、親会社 富士通株式会社の経営執行役常務と経営執行役であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		10,662		9,299	
2.受取手形及び売掛金		44,686		43,016	
3.有価証券		2,093		1,210	
4.たな卸資産		11,938		10,912	
5.繰延税金資産		1,658		1,910	
6.預け金		22,686		26,063	
7.その他		1,471		959	
8.貸倒引当金		93		50	
流動資産合計		95,104	80.7	93,322	78.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		1,465		1,362	
(2)機械装置及び運搬具		0		0	
(3)工具器具及び備品		833		570	
(4)土地		1,083		1,083	
(5)建設仮勘定		35		45	
有形固定資産合計	1	3,419	2.9	3,062	2.6
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		1,621		1,240	
(2)その他	2	164		164	
無形固定資産合計		1,785	1.5	1,405	1.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	11,076		14,345	
(2)繰延税金資産		4,431		4,417	
(3)その他		2,378		2,335	
(4)貸倒引当金		333		588	
投資その他の資産合計		17,552	14.9	20,510	17.3
固定資産合計		22,757	19.3	24,978	21.1
資産合計		117,861	100.0	118,300	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		40,231		37,129	
2. 短期借入金		236		-	
3. 未払法人税等		1,300		1,750	
4. その他		6,868		8,177	
流動負債合計		48,636	41.3	47,057	39.8
固定負債					
1. 長期借入金		18		-	
2. 退職給付引当金		10,613		11,088	
3. 役員退職慰労引当金		211		221	
4. その他		147		-	
固定負債合計		10,991	9.3	11,309	9.5
負債合計		59,627	50.6	58,366	49.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		12	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金	4	12,220	10.4	12,220	10.3
資本剰余金		11,811	10.0	11,811	10.0
利益剰余金		34,232	29.0	35,701	30.2
その他有価証券評価差額 金		37	0.0	206	0.2
自己株式	5	4	0.0	5	0.0
資本合計		58,221	49.4	59,933	50.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		117,861	100.0	118,300	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		169,259	100.0		162,486	100.0	
売上原価			143,111	84.6		136,592	84.1	
売上総利益			26,147	15.4		25,893	15.9	
販売費及び一般管理費			22,858	13.5		22,063	13.5	
営業利益			3,289	1.9		3,830	2.4	
営業外収益								
1.受取利息及び配当金			376			856		
2.持分法による投資利益			15			15		
3.雑収入			126	517	0.3	114	985	0.6
営業外費用								
1.支払利息		4			-			
2.退職給付積立不足償却額		1,253			1,253			
3.雑支出		285	1,543	0.9	549	1,803	1.1	
経常利益			2,263	1.3		3,012	1.9	
特別利益								
1.投資有価証券売却益		56	56	0.0	550	550	0.3	
特別損失								
1.投資有価証券売却損		1			112			
2.投資有価証券評価損		11			6			
3.事業整理損	3	396			-			
4.投資等評価損		34	443	0.2	-	119	0.1	
税金等調整前当期純利益			1,876	1.1		3,443	2.1	
法人税、住民税及び事業税		1,828			2,030			
法人税等調整額		768	1,060	0.6	404	1,626	1.0	
少数株主損失(加算)			143	0.1		-	-	
当期純利益			959	0.6		1,817	1.1	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,811		11,811
資本剰余金期末残高			11,811		11,811
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			33,620		34,232
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		959	959	1,817	1,817
利益剰余金減少高					
1. 配当金		317		317	
2. 取締役賞与金		30	347	30	347
利益剰余金期末残高			34,232		35,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,876	3,443
減価償却費		1,200	954
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,405	474
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		40	10
貸倒引当金の増減額(減少:)		134	212
受取利息及び受取配当金		376	856
支払利息		4	-
持分法による投資損益(利益:)		15	15
投資有価証券評価損		11	6
投資等評価損		34	-
投資有価証券売却益		56	550
投資有価証券売却損		1	112
事業整理損		396	-
有形固定資産廃却損		108	56
無形固定資産廃却損		98	156
その他損益(収益:)		129	184
売上債権の増減額(増加:)		5,505	1,643
たな卸資産の増減額(増加:)		1,450	868
その他資産の増減額(増加:)		403	168
仕入債務の増減額(減少:)		742	2,859
未払消費税等の増減額(減少:)		150	241
その他負債の増減額(減少:)		151	977
取締役賞与金の支払額		30	30
小計		8,110	5,198
利息及び配当金の受取額		363	853
利息の支払額		4	-
法人税等の支払額		2,082	1,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,387	4,471

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,500	-
有価証券の売却による収入		1,003	2,100
預け金の預入による支出		69	-
預け金の払戻による収入		85	-
有形固定資産の取得による支出		455	250
無形固定資産の取得による支出		593	426
投資有価証券の取得による支出		3,366	9,077
投資有価証券の売却による収入		1,720	5,717
事業整理による支出		-	244
連結子会社株式の追加取得による支出		-	18
敷金保証金の払込による支出		88	25
敷金保証金の返還による収入		306	69
投資その他の資産の取得による支出		14	14
投資その他の資産の回収による収入		21	31
その他		3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		51	2,138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		20	-
長期借入金の返済による支出		40	-
配当金の支払額		317	317
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		339	318
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,099	2,014
現金及び現金同等物の期首残高		27,249	33,348
現金及び現金同等物の期末残高		33,348	35,362

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。 (連結子会社名) エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株) エフ・ジェイ・ビー・エーエージェント(株) コンテンツ・プランナー(株) 日本テレネット(株)</p>	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社3社を連結したものであります。 (連結子会社名) エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株) FJBエーエージェント(株) コンテンツ・プランナー(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたエフ・ジェイ・ビー・エーエージェント(株)については、当連結会計年度においてFJBエーエージェント(株)に名称を変更しております。 また、日本テレネット(株)については、平成17年5月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 ウェブテクノロジー(株) (2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム(株)他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社(株)三光通信他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、ジェイ・アニメ・ドットコム(株)については、平成17年8月31日付で保有株式をすべて売却しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>ソフトウェア開発契約の収益認識基準</p> <p>ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社グループでは、リスク管理体制として当連結会計年度よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて連結財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は547百万円、売上原価は477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69百万円それぞれ増加しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>		<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割184百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 6,039百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,393百万円
2		2	連結調整勘定の額 4百万円
3	関連会社に対するもの	3	関連会社に対するもの
	投資有価証券(株式) 105百万円		投資有価証券(株式) 141百万円
4	当社の発行済株式総数	4	当社の発行済株式総数
	普通株式 26,493,555株		普通株式 26,493,555株
5	当社が保有する自己株式の数	5	当社が保有する自己株式の数
	普通株式 3,592株		普通株式 4,216株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	従業員給料手当 7,521百万円		従業員給料手当 7,740百万円
	従業員賞与 2,532		従業員賞与 2,990
	ソフトウェア費 3,218		ソフトウェア費 2,909
	退職給付費用 1,124		退職給付費用 289
	貸倒引当金繰入額 36		貸倒引当金繰入額 153
	役員退職慰労引当金繰入額 76		役員退職慰労引当金繰入額 63
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 357百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 352百万円
3	事業整理損	3	
	リース解約損 117百万円		
	棚卸資産評価損 110		
	固定資産廃却損 108		
	固定資産評価損 52		
	その他 7		
	計 396		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	
	現金及び預金勘定 10,662百万円		現金及び預金勘定 9,299百万円
	有価証券勘定 2,093		有価証券勘定 1,210
	預け金勘定 22,686		預け金勘定 26,063
	償還期間が3ヶ月を超える債券 2,093		償還期間が3ヶ月を超える債券 1,210
	現金及び現金同等物 33,348		現金及び現金同等物 35,362

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	142	40	101	機械装置及び 運搬具	10	7	2
工具器具及び 備品	586	440	145	工具器具及び 備品	281	205	75
合計	728	481	246	合計	291	212	78
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			132百万円				49百万円
			119				30
			合計 252				合計 80
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
			423百万円				124百万円
			401				119
			12				2
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	1,407	1,430	22	605	611	6
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,407	1,430	22	605	611	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	288	272	15
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	288	272	15
合計		1,407	1,430	22	893	884	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191	234	42	190	388	197
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,549	1,598	49	2,403	2,642	238
	小計	1,740	1,832	92	2,594	3,030	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	11	1	8	7	1
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,270	6,120	149	8,945	8,782	162
	小計	6,282	6,131	151	8,954	8,789	164
合計		8,023	7,964	59	11,548	11,820	272

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,519	56	11	5,607	480	112

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	3,113	2,018
(2) その他有価証券		
非上場株式	525	487
投資事業組合への出資金	53	195

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	799	717	-	-	300	900	-	-
(3) その他	1,293	1,707	1	-	910	802	0	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,093	2,425	1	-	1,210	1,702	0	-

（注） 前連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について11百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について6百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で20,740百万円であります。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、平成17年4月1日付で退職金制度の改訂を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。なお、この制度変更に伴い退職給付債務が4,499百万円減少し、過去勤務債務（債務の減額）が同額発生しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で25,721百万円であります。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,681</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,036</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,269</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（+ + +）</td> <td style="text-align: right;">10,613</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	19,681	年金資産	8,036	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	11,644	会計基準変更時差異の未処理額	6,269	未認識数理計算上の差異	406	未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,831	<hr/>		退職給付引当金（+ + +）	10,613	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,715</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,709</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">10,005</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,015</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">4,488</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（+ + +）</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	20,715	年金資産	10,709	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	10,005	会計基準変更時差異の未処理額	5,015	未認識数理計算上の差異	1,609	未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,488	<hr/>		退職給付引当金（+ + +）	11,088
退職給付債務	19,681																																				
年金資産	8,036																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務（+）	11,644																																				
会計基準変更時差異の未処理額	6,269																																				
未認識数理計算上の差異	406																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,831																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金（+ + +）	10,613																																				
退職給付債務	20,715																																				
年金資産	10,709																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務（+）	10,005																																				
会計基準変更時差異の未処理額	5,015																																				
未認識数理計算上の差異	1,609																																				
未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,488																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金（+ + +）	11,088																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注2,3,4)</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（+ + + + +）</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> </table> <p>（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金214百万円を計上しております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。</p> <p>3. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注2,3,4)	1,919	利息費用	598	期待運用収益	308	会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	数理計算上の差異の費用処理額	48	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用（+ + + + +）	3,489	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用(注2,3)</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（+ + + + +）</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> </table> <p>（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金77百万円を計上しております。</p> <p>2. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注2,3)	1,760	利息費用	489	期待運用収益	361	会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	数理計算上の差異の費用処理額	26	過去勤務債務の費用処理額	343	<hr/>		退職給付費用（+ + + + +）	2,771				
勤務費用(注2,3,4)	1,919																																				
利息費用	598																																				
期待運用収益	308																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																				
数理計算上の差異の費用処理額	48																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																				
<hr/>																																					
退職給付費用（+ + + + +）	3,489																																				
勤務費用(注2,3)	1,760																																				
利息費用	489																																				
期待運用収益	361																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																				
数理計算上の差異の費用処理額	26																																				
過去勤務債務の費用処理額	343																																				
<hr/>																																					
退職給付費用（+ + + + +）	2,771																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.5%	数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間		過去勤務債務の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.5%	数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間		過去勤務債務の処理年数		発生時の従業員の平均残存勤務期間		会計基準変更時差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	4.5%																																				
数理計算上の差異の処理年数																																					
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間																																					
過去勤務債務の処理年数																																					
発生時の従業員の平均残存勤務期間																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	4.5%																																				
数理計算上の差異の処理年数																																					
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間																																					
過去勤務債務の処理年数																																					
発生時の従業員の平均残存勤務期間																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 繰延税金資産 賞与引当金 1,072百万円 貸倒引当金 96 退職給付引当金 4,148 役員退職慰労引当金 85 投資有価証券 84 連結子会社の繰越欠損金に対する税効果 227 その他 668 繰延税金資産小計 6,384 評価性引当額 132 繰延税金資産合計 6,251 繰延税金負債 特別償却準備金 52百万円 プログラム等準備金 37 固定資産圧縮積立金 69 その他 2 繰延税金負債合計 162 繰延税金資産の純額 6,089	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 繰延税金資産 賞与引当金 1,356百万円 未払事業税 156 貸倒引当金 190 退職給付引当金 4,488 役員退職慰労引当金 90 投資有価証券 15 その他 439 繰延税金資産小計 6,737 評価性引当額 144 繰延税金資産合計 6,593 繰延税金負債 特別償却準備金 30百万円 プログラム等準備金 26 固定資産圧縮積立金 66 その他有価証券評価差額金 140 その他 0 繰延税金負債合計 265 繰延税金資産の純額 6,328
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 1,658百万円 固定資産 - 繰延税金資産 4,431 流動負債 - 繰延税金負債 - 固定負債 - 繰延税金負債 0	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 1,910百万円 固定資産 - 繰延税金資産 4,417 流動負債 - 繰延税金負債 - 固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.50 % (調整) 欠損金子会社の未認識税務利益 5.13 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.28 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29 住民税均等割等 4.88 その他 0.99 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.51	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.50 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.71 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.14 住民税均等割等 2.51 税額控除 1.58 評価性引当額 4.19 その他 1.97 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.22

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接52.6% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 9人	当社取扱商品の仕入先、保守の請負等	保守の請負等	15,758	売掛金	3,641
								機器等の仕入	65,505	買掛金	22,111

- (注) 1. 機器等の仕入については、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引しております。
 2. 保守の請負等については、一般的取引条件と同一条件で取引しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通サポートアンドサービス株式会社	東京都 港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	なし	なし	保守の請負等	保守の請負等	8,486	売掛金	2,836

- (注) 1. 保守の請負等については、一般的取引条件と同一条件で取引しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都 港区	100	富士通国内グループ会社に対する金銭の貸付及びこれに付帯関連する一切の業務	なし	兼任 1人	資金の運用委託他	資金の運用委託	156,452	預け金	22,686
								売上債権の売却	29,041	流動資産・その他(未収入金)	676

- (注) 資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらに関する各種サービスの提供	(被所有) 直接52.6% 間接 0.1%	兼任 1人 転籍 7人	当社取扱商品の仕入先、サービスの請負等	サービスビジネスの請負等	8,285	売掛金	3,796
								機器等の仕入	64,752	買掛金	20,648

- (注) 1. 機器等の仕入については、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引しております。
 2. サービスビジネスの請負等については、一般的取引条件と同一条件で取引しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通サポートアンドサービス株式会社	東京都 港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	なし	なし	保守の請負等	保守の請負等	12,718	売掛金	2,427

- (注) 1. 保守の請負等については、一般的取引条件と同一条件で取引しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都 港区	100	富士通国内グループ会社に対する金銭の貸付及びこれに付帯関連する一切の業務	なし	兼任 1人	資金の運用委託他	資金の運用委託	181,260	預け金	26,063
								売上債権の売却	26,219	流動資産・その他(未収入金)	586

- (注) 資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,196.74	2,260.68
1株当たり当期純利益金額(円)	35.09	66.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、非公開の連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	959	1,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	50
(うち取締役賞与金)	(30)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	929	1,767
期中平均株式数(株)	26,490,359	26,489,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	254	-	-	-

(注) 当社は、平成17年5月31日付で日本テレネット(株)の保有株式をすべて売却しました。これにより、当社グループの借入金等残高がなくなったため、当期末残高、平均利率及び返済期限は記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		10,105		8,859		
2.受取手形		2,178		957		
3.売掛金	3	40,972		40,746		
4.有価証券		2,093		1,210		
5.機器及び材料		132		156		
6.仕掛品		11,585		10,681		
7.繰延税金資産		1,553		1,859		
8.預け金		22,686		26,063		
9.未収入金		1,324		946		
10.その他		187		58		
11.貸倒引当金		80		38		
流動資産合計		92,741	80.4	91,502	78.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		3,723		3,743		
減価償却累計額		2,312	1,411	2,427	1,316	
(2)構築物		227		227		
減価償却累計額		179	48	183	44	
(3)車両運搬具		4		3		
減価償却累計額		3	0	2	0	
(4)工具器具及び備品		3,817		3,306		
減価償却累計額		3,176	640	2,738	567	
(5)土地			1,083		1,083	
(6)建設仮勘定			32		45	
有形固定資産合計			3,217		3,057	2.6
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,608		1,238	
(2)電話加入権			153		153	
無形固定資産合計			1,762		1,391	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,956		14,193	
(2) 関係会社株式		287		315	
(3) 長期貸付金		13		-	
(4) 従業員長期貸付金		63		57	
(5) 更生債権等		587		557	
(6) 繰延税金資産		4,439		4,356	
(7) 敷金保証金		1,443		1,397	
(8) その他		299		274	
(9) 貸倒引当金		396		555	
投資その他の資産合計		17,694	15.3	20,596	17.7
固定資産合計		22,673	19.6	25,046	21.5
資産合計		115,414	100.0	116,549	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		76		36	
2. 買掛金	3	38,514		35,955	
3. 未払金		1,006		1,274	
4. 未払費用		2,994		3,824	
5. 未払法人税等		1,288		1,716	
6. 未払消費税等		1,028		1,262	
7. 前受金		1,143		1,281	
8. 預り金		179		173	
9. 関係会社事業整理損失 引当金		188		-	
10. その他		142		159	
流動負債合計		46,563	40.3	45,683	39.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		10,509		10,974	
2. 役員退職慰労引当金		198		201	
固定負債合計		10,707	9.3	11,175	9.6
負債合計		57,271	49.6	56,859	48.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		12,220	10.6	12,220	10.5
資本剰余金						
1. 資本準備金		11,811			11,811	
資本剰余金合計			11,811	10.2	11,811	10.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		503			503	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		107			102	
(2) プログラム等準備金		81			63	
(3) 特別償却準備金		104			74	
(4) 別途積立金		31,958			32,458	
3. 当期末処分利益		1,399			2,258	
利益剰余金合計			34,154	29.6	35,460	30.4
その他有価証券評価差額 金			38	0.0	203	0.2
自己株式	2		4	0.0	5	0.0
資本合計			58,143	50.4	59,689	51.2
負債資本合計			115,414	100.0	116,549	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		161,374	100.0		155,791	100.0
売上原価	1		136,649	84.7		131,291	84.3
売上総利益			24,724	15.3		24,499	15.7
販売費及び一般管理費	2,3		21,292	13.2		20,769	13.3
営業利益			3,432	2.1		3,730	2.4
営業外収益							
1.受取利息及び配当金		50			38		
2.有価証券利息		327			817		
3.雑収入		108	486	0.3	113	969	0.6
営業外費用							
1.支払利息		0			-		
2.退職給付積立不足償却額		1,253			1,253		
3.雑支出		278	1,532	0.9	559	1,813	1.1
経常利益			2,386	1.5		2,886	1.9
特別利益							
1.投資有価証券売却益		56	56	0.0	480	480	0.3
特別損失							
1.投資有価証券売却損		1			112		
2.投資有価証券評価損		11			6		
3.関係会社事業整理損	4	430			-		
4.投資等評価損		34	478	0.3	-	119	0.1
税引前当期純利益			1,964	1.2		3,247	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,798			1,981		
法人税等調整額		798	999	0.6	387	1,594	1.0
当期純利益			964	0.6		1,653	1.1
前期繰越利益			593			763	
中間配当額			158			158	
当期末処分利益			1,399			2,258	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		73,085	52.9	66,654	51.1
外注費		41,630	30.1	42,272	32.4
労務費		18,311	13.3	17,860	13.7
経費		5,088	3.7	3,598	2.8
計		138,114	100.0	130,387	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,120		11,585	
合計		148,234		141,972	
期末仕掛品たな卸高		11,585		10,681	
売上原価		136,649		131,291	

(注) 売上原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,399		2,258
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		5		4	
2. プログラム等準備金取崩額		18		16	
3. 特別償却準備金取崩額		30	53	30	50
利益処分数額					
1. 配当金		158		211	
2. 取締役賞与金		30		50	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		500	688	1,000	1,261
次期繰越利益			763		1,047

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)機器及び材料 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (主な耐用年数) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、債務保証による損失等の見込額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(2)</p>	<p>(2)ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>近年、急激な技術革新や、顧客要件の高度化・複雑化により難易度が高まるソフトウェア開発について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっています。これに対応して、当社では、リスク管理体制として当事業年度よりソフトウェア開発の進捗度を適時に把握する体制を整えました。</p> <p>このようなプロジェクトの収益・費用を進捗度に応じて財務諸表に反映し、開発中の期間損益をより適正に表示するため、当該会計方針の変更を行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高は547百万円、売上原価は477百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は69百万円それぞれ増加しております。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割181百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	授権株式数(普通株式) 48,000,000株 発行済株式数(普通株式) 26,493,555株	1	授権株式数(普通株式) 48,000,000株 発行済株式数(普通株式) 26,493,555株
2	当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,592株	2	当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,216株
3	関係会社に対する主なもの 売掛金 3,655百万円 買掛金 22,962百万円	3	関係会社に対する主なもの 売掛金 3,808百万円 買掛金 21,248百万円
4		4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は203百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	関係会社との取引に係る主なもの 売上高 15,860百万円 仕入高 71,137百万円	1	関係会社との取引に係る主なもの 仕入高 68,835百万円
2	販売費及び一般管理費 (1)主要な費目及び金額 従業員給料手当 6,906百万円 従業員賞与 2,334 福利厚生費 1,476 ソフトウェア費 3,218 賃借料 1,068 退職給付費用 1,086 役員退職慰労引当金繰入額 70 貸倒引当金繰入額 34 減価償却費 429 (2)販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約82%	2	販売費及び一般管理費 (1)主要な費目及び金額 従業員給料手当 7,169百万円 従業員賞与 2,798 福利厚生費 1,592 ソフトウェア費 2,909 賃借料 1,048 退職給付費用 259 役員退職慰労引当金繰入額 58 貸倒引当金繰入額 148 減価償却費 302 (2)販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約81%
3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 357百万円	3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 352百万円
4	関係会社事業整理損 関係会社株式評価損 152百万円 貸倒引当金繰入額 90 関係会社事業整理損失引当金繰入額 188 計 430	4	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	18	15	2	車両運搬具	10	7	2
工具器具及び備品	518	393	124	工具器具及び備品	236	175	61
合計	536	409	127	合計	246	182	64
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			95百万円	1年内			41百万円
1年超			36	1年超			24
合計			131	合計			65
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			234百万円	支払リース料			109百万円
減価償却費相当額			221	減価償却費相当額			104
支払利息相当額			6	支払利息相当額			2
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,151</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,993</td></tr> </table>	賞与引当金	1,033百万円	貸倒引当金	133	退職給付引当金	4,109	役員退職慰労引当金	80	投資有価証券	146	その他	648	繰延税金資産合計	6,151	特別償却準備金	50百万円	プログラム等準備金	37	固定資産圧縮積立金	69	繰延税金負債合計	157	繰延税金資産の純額	5,993	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,315百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,477</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,216</td></tr> </table>	賞与引当金	1,315百万円	未払事業税	154	貸倒引当金	190	退職給付引当金	4,444	役員退職慰労引当金	81	投資有価証券	15	その他	420	繰延税金資産小計	6,621	評価性引当額	144	繰延税金資産合計	6,477	特別償却準備金	30百万円	プログラム等準備金	26	固定資産圧縮積立金	66	その他有価証券評価差額金	138	繰延税金負債合計	261	繰延税金資産の純額	6,216
賞与引当金	1,033百万円																																																								
貸倒引当金	133																																																								
退職給付引当金	4,109																																																								
役員退職慰労引当金	80																																																								
投資有価証券	146																																																								
その他	648																																																								
繰延税金資産合計	6,151																																																								
特別償却準備金	50百万円																																																								
プログラム等準備金	37																																																								
固定資産圧縮積立金	69																																																								
繰延税金負債合計	157																																																								
繰延税金資産の純額	5,993																																																								
賞与引当金	1,315百万円																																																								
未払事業税	154																																																								
貸倒引当金	190																																																								
退職給付引当金	4,444																																																								
役員退職慰労引当金	81																																																								
投資有価証券	15																																																								
その他	420																																																								
繰延税金資産小計	6,621																																																								
評価性引当額	144																																																								
繰延税金資産合計	6,477																																																								
特別償却準備金	30百万円																																																								
プログラム等準備金	26																																																								
固定資産圧縮積立金	66																																																								
その他有価証券評価差額金	138																																																								
繰延税金負債合計	261																																																								
繰延税金資産の純額	6,216																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.33</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.90</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.33	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28	住民税均等割等	4.44	その他	0.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.90	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.68</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.56</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.09</td></tr> </table>	法定実効税率	40.50 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	住民税均等割等	2.56	評価性引当額	4.44	その他	1.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.09																										
法定実効税率	40.50 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.33																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28																																																								
住民税均等割等	4.44																																																								
その他	0.09																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.90																																																								
法定実効税率	40.50 %																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.68																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15																																																								
住民税均等割等	2.56																																																								
評価性引当額	4.44																																																								
その他	1.94																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.09																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,193.79	2,251.45
1株当たり当期純利益金額(円)	35.28	60.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	964	1,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	50
(うち取締役賞与金)	(30)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	934	1,603
期中平均株式数(株)	26,490,359	26,489,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	富士通リース(株)	100,000	167
		WIIG NIKKO IT LLC	2,000	135
		イオンクレジットサービス(株)	37,941	135
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	65	118
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100	100
		イーストラテジー(株)	500	35
		(株)セントラル・ファイナンス	27,920	30
		(株)大京	21,752	14
		(株)大東銀行	50,000	13
		協立システムマシン(株)	13,000	10
		その他(29銘柄)	84,441	112
計		337,721	872	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期 保有目的 の債券	丸紅(株)第43回普通社債	300	300
		日商岩井香港(ケイマン) 24-1 ユーロ円債	300	300
		MMC International Finance B.V ユーロ円建固定利付債	300	299
		MTIファイナンス・ケイマン ユーロ円期限付劣後債 Series NO.4	200	200
		その他(2銘柄)	110	110
		小計	1,210	1,210
投資有価証券	満期 保有目的 の債券	三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債 2005-02	500	504
		古河電気工業(株) 第29回普通社債	300	305
		三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債 2003-08	300	299
		日本テレコム(株) 第1回無担保社債	300	288
		(株)ニッシン 第7回無担保社債	200	200
		その他(2銘柄)	103	103
小計		1,703	1,700	
計		2,913	2,911	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) L プラスタンジェント	300,000	2,939	
		(投資信託受益証券) ワールド国債ファンド	100,000	998	
		(投資信託受益証券) PF 先進国ハイインカムファンド2005-06	100,000	998	
		(投資信託受益証券) 新光日本株マーケットニュートラルファンド	100,000	987	
		(投資信託受益証券) K2 Absolute Return Fund	50,000	516	
		(投資信託受益証券) メリルリンチJAMBOファンド	50,000	494	
		(投資信託受益証券) ショートデュレーション・インカム・ファンド	50,000	493	
		(投資信託受益証券) C A A M オールド・ミューチュアル・日本株マーケット・ニュートラル・ファンド	50,000	489	
		(投資信託受益証券) 海外国債ファンド	40,000	481	
		(投資信託受益証券) DIAM高格付インカム・オープン（ハッピークローバー）	40,000	379	
		(投資信託受益証券) フィデリティ日本成長株ファンド	17,101	321	
		(投資信託受益証券) 中国株ファンド躍動 2005-10	20,000	253	
		(投資信託受益証券) 中国株好利回りファンド2005-06	20,000	252	
		(投資信託受益証券) 中国株好利回りファンド2005-09	20,000	232	
		(投資信託受益証券) 日興・メロン・グローバル 財産3分法ファンド	20,000	212	
		(投資信託受益証券) 日興ジャパン・インカムプラス2005-11	20,000	210	
		(投資信託受益証券) 中国株ファンド大国2006-02	20,000	203	
		(投資信託受益証券) 中国株ファンド大国2006-03	20,000	195	
		投資信託受益証券（7銘柄）	68,214	766	
		投資事業有限責任組合出資金（2銘柄）	3	195	
		計		1,105,318	11,620

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,723	27	7	3,743	2,427	121	1,316
構築物	227	-	-	227	183	3	44
車両運搬具	4	-	1	3	2	0	0
工具器具及び備品	3,817	191	702	3,306	2,738	208	567
土地	1,083	-	-	1,083	-	-	1,083
建設仮勘定	32	250	238	45	-	-	45
有形固定資産計	8,889	470	950	8,409	5,352	334	3,057
無形固定資産							
ソフトウェア	3,689	425	936	3,178	1,940	608	1,238
電話加入権	153	-	-	153	-	-	153
無形固定資産計	3,843	425	936	3,332	1,940	608	1,391
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,220			12,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(26,493,555)			(26,493,555)
	普通株式（百万円）	12,220			12,220
	計（株）	(26,493,555)			(26,493,555)
	計（百万円）	12,220			12,220
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	11,675			11,675
	合併差益（百万円）	136			136
	再評価積立金（百万円）	0			0
計（百万円）	11,811			11,811	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	503			503
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注2）（百万円）	107		5	102
	プログラム等準備金（注2）（百万円）	81		18	63
	特別償却準備金（注2）（百万円）	104		30	74
	別途積立金（注2）（百万円）	31,958	500		32,458
計（百万円）	32,755	500	53	33,202	

（注）1．当期末における自己株式数は、4,216株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	476	594	155	320	594
関係会社事業整理損失引当金	188		188		
役員退職慰労引当金	198	58	56		201

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
普通預金	8,856
預金小計	8,856
合計	8,859

(ロ) 受取手形

(a) 受取先別内訳

会社名	金額(百万円)
イオン(株)	106
マックスバリュ西日本(株)	82
大都販売(株)	55
(株)谷沢製作所	51
東京ラヂエーター製造(株)	45
その他	614
合計	957

(b) 期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成18年4月	252
5月	202
6月	258
7月以降	243
合計	957

(八) 売掛金

(a) 取引先別内訳

会社名	金額(百万円)
センチュリー・リーシング・システム(株)	4,564
富士通(株)	3,796
富士通サポートアンドサービス(株)	2,427
日本電子計算機(株)	1,625
富士通リース(株)	1,577
その他	26,754
合計	40,746

(b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	期中月末平均残高 (百万円)
40,972	163,313	163,538	40,746	25,646

期中月末平均残高

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{当期発生額}}{\text{当期末残高}} \times 365 \text{日} = 57.3 \text{日}$

当期発生額

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等を含めております。

(二) 機器及び材料

区分	金額(百万円)
電子機器	106
サプライ用品	8
保守部品	41
合計	156

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報ネットワークサービス	10,296
保守サービス	66
コンストラクションサービス	318
合計	10,681

(ヘ) 預け金

区分	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	26,063
合計	26,063

(B) 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 支払先別内訳

会社名	金額(百万円)
電気興業(株)	10
三昌商事(株)	7
(株)イトーキ	6
サンデン商事(株)	4
NECネットエスアイ(株)	2
その他	4
合計	36

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年5月	36
合計	36

(ロ) 買掛金

会社名	金額(百万円)
富士通(株)	20,648
(株)富士通システムソリューションズ	649
ソフトバンクBB(株)	487
協立システムマシン(株)	426
中央電設(株)	302
その他	13,440
合計	35,955

(2) 固定負債

(イ) 退職給付引当金

会社名	金額(百万円)
未積立退職給付債務	9,892
会計基準変更時差異の未処理額	5,015
未認識数理計算上の差異	1,609
未認識過去勤務差異(債務の減額)	4,488
合計	10,974

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告は電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行う。

公告掲載URL：<http://www.fjb.fujitsu.com/ir/koukoku/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	親会社	52.6 (0.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所（イギリス） フランクフルト証券取引所（ドイツ連邦共和国） スイス証券取引所（スイス連邦）

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第72期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載されているとおり、ソフトウェア開発契約のうち一定金額以上のものについて、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6．に記載されているとおり、会社はソフトウェア開発契約のうち一定金額以上のものについて、収益認識基準を顧客検収基準から進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。